

# 第138期中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の概況	1
中間連結財務諸表	3
財務グラフ	4
連結情報	5
会社情報	6

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第138期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 藤本 万太郎



## 事業の概況

## Financial Review Information

当中間期におけるわが国経済は、米国発の金融不安に端を発した世界的経済減速により企業収益の減少、雇用情勢の急速な悪化がみられたなか、政府による数次の追加経済対策もあって、生産や輸出は緩やかながらも持ち直しの動きをみせました。しかしながら、依然として個人消費の伸び悩みや円高の進行といったマイナス要因をはらんでおり、景気の先行きには不安感の強い環境が続いております。

化学業界におきましても、海外経済の回復を背景に輸出の増加基調や在庫調整が一服したことで一部の製造業を牽引とした景気回復期待がある一方、国内消費の回復はいまだおぼつかないままに推移し、厳しい事業経営を余儀なくされました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、営業活動において収益性の高い高付加価値製品の拡販に努めるとともに、人件費をはじめとする経費全般の削減および製造・物流など

のトータルコストの合理化を行うなど、より一層の業績回復に取り組んでまいりました。しかしながら、引き続き需要の低迷感が払拭されず、加えて原材料の上昇や為替市場の円高などにより収益確保には非常に厳しい状況でありました。

この結果、当中間期における当社グループの売上高は、122億1千3百万円（前年同期比32.4%減）となり、収益面では、経常損失は4億5千1百万円（前年同期は6億1千6百万円の経常利益）、中間純損失は4億8千6百万円（前年同期は3億8千5百万円の中間純利益）を計上することとなりました。

以上のような厳しい状況でございますので、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、見送りとさせていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業別の状況は次のとおりであります。

## 油脂製品事業

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、主要需要先での在庫調整の影響を受け、販売は総じて低調に推移いたしました。子会社である千葉脂肪酸株式会社の製品の取扱いを含め、販売数量は増加いたしました。一方、売上高につきましては、原料相場に応じた販売価格の改定を行ったことにより減少いたしました。

アルコール製品は界面活性剤・トイレタリー分野での販売が堅調に推移いたしました。輸出販売の低迷がひびき、販売数量・売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、油脂製品事業の売上高は48億9百万円となり、前年同期比21.3%の減少となりました。

## 石油化学製品事業

### 化成品部門

石油化学製品事業における化成品部門におきましては、主力の可塑剤は建材分野での需要回復が遅れるなか、自動車関連分野において政府による景気刺激策の効果が表れたほか、輸入品の減少により販売数量は回復傾向に向かいました。また、採算面では原油・ナフサ価格の高騰に応じた販売価格の改定を行いました。しかしながら、需要の本格回復には至らず、販売数量・売上高ともに減少いたしました。

ベンゼン誘導体につきましても、自動車関連分野が緩やかに持ち直しをみせるものの、需要回復の本格化には、なお時間を要するため、販売数量・売上高ともに減少となりました。

### 機能製品部門

機能製品部門では、自動車関連・電機分野において期初、在庫調整の進展により、需要が一時的に急増いたしました。その後は安定した出荷に転じ推移いたしました。一方、輸出につきましては、中国向けを中心に販売数量としては好調に推移しましたが、売上高におきましては、市況の低迷に加え、為替の急速な円高などにより減少いたしました。

樹脂添加剤は、国内は緩やかな回復基調をたどっているほか、輸出につきましてもアジア市場における新規取引の開始により、総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、石油化学製品事業の売上高は74億4百万円となり、前年同期比38.0%の減少となりました。

今後の見通しにつきましては、各国政府の景気刺激策により、電機や自動車などの基幹産業の生産は上向き、緩やかながら回復局面をたどっておりますものの、依然として国内需要の回復には至っておらず、米国と中国の景気回復の停滞により輸出が息切れする恐れから、景気の二番底の可能性が懸念されております。

化学業界におきましては、期初からの原油価格の高騰や消費マインドの落ち込みが予想され、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、引き続き諸原料の値上がりに応じた製品価格の転嫁に尽力をつくすほか、グループ全体の生産効率化を進め原価低減に努めるとともに、研究開発においては次世代のニーズに対応した新製品の上市スピードアップに取り組んでまいり所存です。

また、企業の社会的責任としてコンプライアンス体制の拡充や環境に配慮した事業活動を継続的に実施するとともに、製品の安全性・品質確保にも万全を期してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間		当中間		前期末	
	(平成20年9月30日現在)		(平成21年9月30日現在)		(平成21年3月31日現在)	
<b>資 産 の 部</b>						
<b>流動資産</b>	<b>21,837</b>		<b>13,727</b>		<b>16,056</b>	
現金及び預金	1,564	1,703	1,782			
受取手形及び売掛金	13,166	8,216	8,031			
商品及び製品	3,140	1,823	2,738			
仕掛品	1,991	1,093	1,842			
原材料及び貯蔵品	1,803	771	1,439			
その他	180	127	236			
貸倒引当金	△ 9	△ 8	△ 14			
<b>固定資産</b>	<b>16,818</b>		<b>15,968</b>		<b>15,225</b>	
(有形固定資産)	<b>8,313</b>		<b>7,831</b>		<b>8,128</b>	
(無形固定資産)	<b>321</b>		<b>260</b>		<b>284</b>	
(投資その他の資産)	<b>8,183</b>		<b>7,877</b>		<b>6,811</b>	
投資有価証券	7,609	7,393	6,280			
その他	575	484	532			
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1			
<b>資産合計</b>	<b>38,655</b>		<b>29,696</b>		<b>31,282</b>	

(単位：百万円)

科 目	前中間		当中間		前期末	
	(平成20年9月30日現在)		(平成21年9月30日現在)		(平成21年3月31日現在)	
<b>負 債 の 部</b>						
<b>流動負債</b>	<b>17,374</b>		<b>10,857</b>		<b>12,819</b>	
支払手形及び買掛金	8,465	4,140	4,064			
短期借入金	6,673	5,354	6,941			
未払法人税等	37	21	33			
賞与引当金	257	104	100			
その他	1,939	1,236	1,679			
<b>固定負債</b>	<b>7,955</b>		<b>8,013</b>		<b>7,822</b>	
長期借入金	5,099	5,275	5,397			
退職給付引当金	1,910	1,833	1,826			
役員退職慰労引当金	5	13	13			
その他	941	892	585			
<b>負債合計</b>	<b>25,330</b>		<b>18,871</b>		<b>20,642</b>	
<b>純 資 産 の 部</b>						
<b>株主資本</b>	<b>12,992</b>		<b>10,757</b>		<b>11,244</b>	
資本金	5,660	5,660	5,660			
資本剰余金	4,246	4,246	4,246			
利益剰余金	3,253	1,018	1,504			
自己株式	△ 167	△ 168	△ 168			
<b>評価・換算差額等</b>	<b>325</b>		<b>58</b>		<b>△ 611</b>	
その他有価証券評価差額金	742	957	384			
繰延ヘッジ損益	△ 30	△ 35	△ 31			
為替換算調整勘定	△ 386	△ 863	△ 964			
<b>少数株主持分</b>	<b>6</b>		<b>8</b>		<b>7</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>13,325</b>		<b>10,824</b>		<b>10,640</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>38,655</b>		<b>29,696</b>		<b>31,282</b>	

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

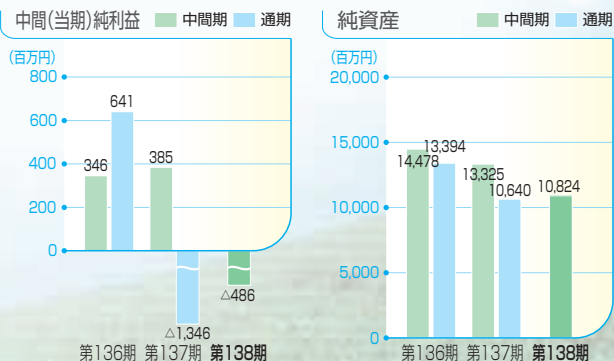
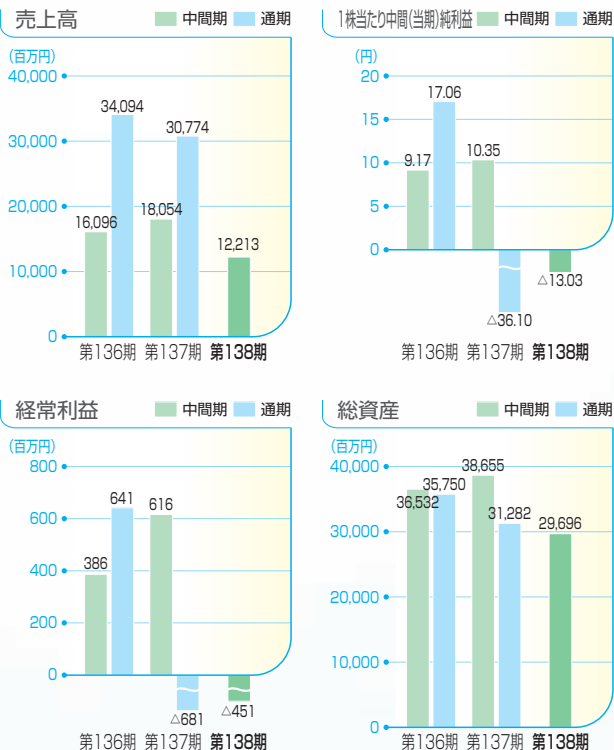
科 目	前中間	当中間	前期
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	18,054	12,213	30,774
売上原価	15,371	10,877	27,290
<b>売上総利益</b>	<b>2,683</b>	<b>1,336</b>	<b>3,484</b>
販売費及び一般管理費	2,206	1,833	4,205
<b>営業利益又は営業損失(Δ)</b>	<b>477</b>	<b>Δ 497</b>	<b>Δ 720</b>
営業外収益	243	213	381
受取配当金	76	58	114
持分法による投資利益	136	110	234
その他	30	43	31
営業外費用	104	166	342
支払利息	94	106	204
その他	9	60	137
<b>経常利益又は経常損失(Δ)</b>	<b>616</b>	<b>Δ 451</b>	<b>Δ 681</b>
特別利益	—	—	82
投資有価証券売却益	—	—	82
特別損失	206	22	751
固定資産除却損	22	4	29
投資有価証券評価損	180	—	339
減損損失	—	12	370
会員権評価損	—	2	8
その他	4	3	4
<b>税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(Δ)</b>	<b>410</b>	<b>Δ 474</b>	<b>Δ 1,350</b>
法人税、住民税及び事業税	24	8	14
法人税等調整額	0	2	Δ 18
少数株主利益又は 少数株主損失(Δ)	Δ 1	0	Δ 0
<b>中間純利益又は 中間(当期)純損失(Δ)</b>	<b>385</b>	<b>Δ 486</b>	<b>Δ 1,346</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

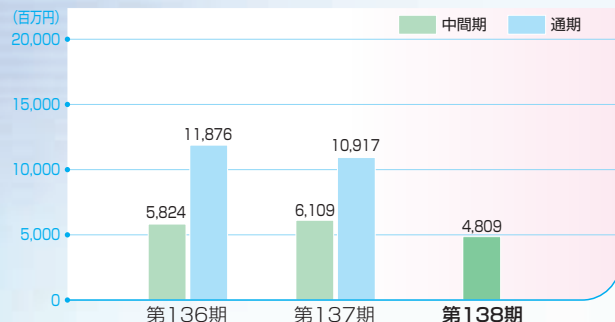
科 目	前中間	当中間	前期
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	Δ 257	2,532	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 1,677	Δ 869	Δ 2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980	Δ 1,755	2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	Δ 6	22
現金及び現金同等物の増減額	63	Δ 99	285
現金及び現金同等物の期首残高	1,481	1,767	1,481
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,544	1,668	1,767

## 業績の推移(連結)

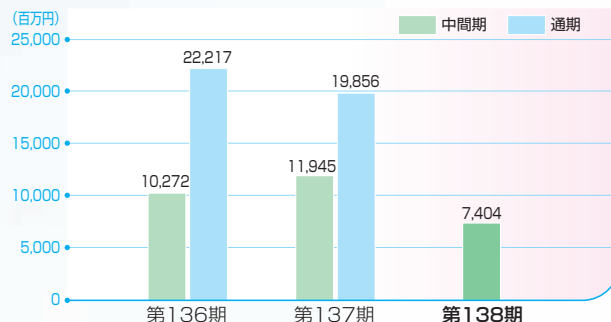


連結セグメント別売上高の推移

油脂製品事業



石油化学製品事業



区分	主な製品	主な用途	
油脂製品事業	脂肪酸	安定剤・ゴム薬・石鹼・化粧品等	
	グリセリン	化粧品・医薬・界面活性剤等	
	高級アルコール	界面活性剤・化粧品等	
	不飽和アルコール	界面活性剤・油剤等	
石油化学製品事業	化成部品部門	可塑剤	壁紙・床材・電線被覆材・塩ビレザー・農業用ビニルフィルム・ビニルシート 潤滑油・安定剤等
		帯電防止剤	帯電防止を必要とするカーテン・床材・履物・包装材・レザージョイント等
		ベンゼン誘導体	染料・医薬・ゴム薬・防錆剤等
	機能製品部門	酸無水物	合成樹脂・塗料・接着剤・エポキシ樹脂硬化剤・医薬・農業等
		合成樹脂原料	合繊・合成ゴム・医薬等
		特殊エポキシ樹脂	塗料・電気絶縁材料・接着剤等
	結晶核剤	衣装ケース・食品容器・医療器具等	

重要な子会社および関連会社

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(連結子会社)			
日新理化株式会社	190 百万円	97.6%	可塑剤および界面活性剤の製造
アルベス株式会社	30 百万円	100.0%	化学製品の販売
株式会社理化フアインテック	100 百万円	100.0%	ロジン誘導体の製造
千葉脂肪酸株式会社	300 百万円	100.0%	脂肪酸・グリセリンの製造

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(持分法適用関連会社)			
台湾新日化股份有限公司	404 百万台湾元	43.7%	界面活性剤の製造
エムリーオレオケミカルズリア Sdn. Bhd.	109 百万マレーシアドル	25.0%	高級アルコールの製造
S K N J C Co., Ltd.	10,000 百万ウォン	30.0%	化学品の製造

## 会社情報

## 会社概要 (平成21年9月30日現在)

設立 大正8年11月10日  
 資本金 5,660,863,449円  
 従業員 435名 (連結)

## 事業所

大阪本社	大阪府中央区備後町二丁目1番8号 (備後町野村ビル) 電話 (06) 6202-0624 〒541-0051
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 (第17荒井ビル) 電話 (03) 5540-8101 〒104-0033
研究所 京都工場	京都市伏見区葎島矢倉町13番地 電話 (075) 611-2201 〒612-8224
徳島工場	徳島市川内町榎瀬1番地 電話 (088) 665-0321 〒771-0144
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号 電話 (044) 288-3275 〒210-0862
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1 電話 (072) 280-3480 〒592-8331

## 役員

代表取締役社長	藤本 万太郎
常務取締役	原 健二
常務取締役	加藤 純
取締役	山本 隆
取締役	寺澤 静男
取締役	林 豊
取締役	状家 美香
常勤監査役	矢野 明德
常勤監査役	由元 憲昭
監査役	松本 好史

## 株式情報 (平成21年9月30日現在)

## 株式状況

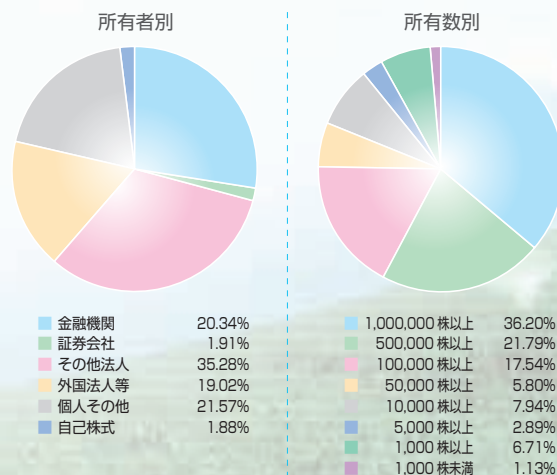
発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 38,008,906株  
 (うち自己株式 715,469株)

株主数 4,247名

## 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
MORGAN STANLEY&CO. INTERNATIONAL PLC	3,140,900	8.42
株式会社りそな銀行	1,869,833	5.01
UNION BANCAIRE PRIVEE	1,864,000	5.00
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,686,000	4.52
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
協和発酵ケミカル株式会社	1,209,000	3.24
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	1,155,600	3.10
三井住友海上火災保険株式会社	941,600	2.52
日油株式会社	922,875	2.47

## 分布状況



## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 臨時に必要な場合は、その都度公告します。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.nj-chem.co.jp/">http://www.nj-chem.co.jp/</a> )に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
各種お問合せ 〔郵便物送付先〕	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
〔株式事務に関するご照会〕 〔特別口座に関するご照会〕	0120-255-100 (通話料無料) 0120-351-465 (通話料無料) ※受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)
〔ホームページアドレス〕 株式に関する各種手続き	<a href="http://www.daiko-sb.co.jp/">http://www.daiko-sb.co.jp/</a> 届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス）へお申出ください。 なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人までお申出ください。

 **新日本理化株式会社**

**New Japan Chemical Co., Ltd.**

インターネットホームページURL

<http://www.nj-chem.co.jp/>



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。